

令和 7 年度

いの町水道事業会計予算

目 次

(1) 予算	1
(2) 予算の実施計画	3
(3) 予定キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 給与費明細書	6
(5) 予定損益計算書及び予定貸借対照表（前年度分）	14
(6) 注記事項（前年度分）	17
(7) 予定損益計算書及び予定貸借対照表（本年度分）	18
(8) 注記事項（本年度分）	21
(9) 予算説明資料	22

(1) 予算

令和7年度いの町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度いの町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9,438 戸
(2) 年間総給水量	2,443,184 m ³
(3) 1日平均給水量	6,694 m ³
(4) 主たる建設改良事業	207,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	405,432 千円
第1項 営業収益	341,287 千円
第2項 営業外収益	64,145 千円

支出

第1款 水道事業費用	391,812 千円
第1項 営業費用	362,973 千円
第2項 営業外費用	23,839 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額233,377千円は、過年度分損益勘定留保資金233,377千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	112,602 千円
第1項 県支出金	0 千円
第2項 県工事負担金	0 千円
第3項 一般会計補助金	76,102 千円
第4項 工事負担金	36,500 千円
第5項 企業債	0 千円

支出

第1款 資本的支出	345,979 千円
第1項 建設改良費	207,603 千円
第2項 企業債償還金	138,376 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

28,572 千円

(他会計からの補助金)

第7条 健全な企業運営に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、83,127千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、4,551千円と定める。

令和7年3月3日提出

いの町長 池田 牧子

(2) 予算の実施計画

令和7年度いの町水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		405,432	
			341,287	
		1 給水収益	340,097	
		2 その他営業収益	1,190	
	2 営業外収益		64,145	
		1 受取利息及び配当金	241	
		2 新設分担金	7,568	
		3 雑収益	825	
		4 他会計補助金	7,025	
		5 長期前受金戻入	48,486	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		391,812	
			362,973	
		1 原水及び浄水費	82,265	
		2 配水及び給水費	27,754	
		3 総係費	47,689	
		4 減価償却費	202,095	
		5 資産減耗費	2,070	
		6 その他営業費用	1,100	
	2 営業外費用		23,839	
		1 支払利息	21,784	
		2 消費税及び地方消費税	2,000	
		3 雑支出	55	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			112,602	
	1 県支出金		0	
		1 県補助金	0	
	2 県工事負担金		0	
		1 県工事負担金	0	
	3 一般会計補助金		76,102	
		1 一般会計補助金	76,102	
	4 工事負担金		36,500	
		1 工事負担金	36,500	
	5 企業債		0	
		1 企業債	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			345,979	
	1 建設改良費		207,603	
		1 上水道事業費	207,000	
		2 営業設備費	603	
	2 企業債償還金		138,376	
		1 企業債償還金	138,376	

(3) 予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年度いの町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	291,000
	減価償却費	202,095,000
	固定資産除却損	1,500,000
	貸倒引当金の増減額	△ 17,000
	賞与引当金の増減額	1,830,000
	長期前受金戻入額	△ 48,486,000
	支払利息	21,784,000
	受取利息及び受取配当金	△ 241,000
	未収金の増減額	1,471,668
	未払金の増減額	△ 32,080,032
	貯蔵品の増減額	144,400
	小計	148,292,036
	利息及び配当金の受取額	241,000
	利息の支払額	△ 21,784,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	126,749,036
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 188,784,818
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	109,283,818
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,501,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	0
	建設改良企業債の償還による支出	△ 138,374,234
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,374,234
	資金増加（減少）額	△ 91,126,198
	資金期首残高	818,692,915
	資金期末残高	727,566,717

(4) 給与費明細書

1 総括

(単位：千円、人)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	0	14,226	8,634	22,860	5,712	28,572
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	10	5	0	14,226	8,634	22,860	5,712	28,572
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	54	13,743	6,295	20,082	4,328	24,410
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	10	5	54	13,743	6,295	20,082	4,328	24,410
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 54	483	2,339	2,778	1,384	4,162
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	0	△ 54	483	2,339	2,778	1,384	4,162

(単位：千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	604	534	—	230	5,905	380	981
	前 年 度	444	480	—	160	4,155	180	876
	比 較	160	54	—	70	1,750	200	105

ア 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位：千円、人)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	3	0	10,670	7,207	17,877	4,668	22,545
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	10	3	0	10,670	7,207	17,877	4,668	22,545
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	3	54	10,418	4,993	15,465	4,224	19,689
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	10	3	54	10,418	4,993	15,465	4,224	19,689
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 54	252	2,214	2,412	444	2,856
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△ 54	252	2,214	2,412	444	2,856

(単位：千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	604	534	—	230	4,550	380	909
	前 年 度	444	480	—	160	2,930	120	859
	比 較	160	54	—	70	1,620	260	50

イ 会計年度任用企業職員

(単位：千円、人)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	—	3,556	1,427	4,983	1,044	6,027
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	—	3,556	1,427	4,983	1,044	6,027
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	—	3,325	1,292	4,617	874	5,491
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	—	3,325	1,292	4,617	874	5,491
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	231	135	366	170	536
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	—	231	135	366	170	536

(単位：千円)

	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	—	—	—	—	1,355	—	72
	前 年 度	—	—	—	—	1,225	—	67
	比 較	—	—	—	—	130	—	5

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																										
給 料	483	給与改定に伴う増減分	672		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.84% 給与改定実施時期 R7.4.1 前年度 { 給料の改定率 5.01% 給与改定実施時期 R6.4.1																										
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	141		平均昇給率 1.33 %																										
		そ の 他 の 増 減 分	△ 330	会計間異動	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現に在職する職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>3 人</td><td>—</td><td>3 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>3 人</td><td>—</td><td>3 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 採用・退職の状況 <table><tr><td>区 分</td><td>採 用</td><td>退 職</td></tr><tr><td>令 和 5 年 度</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>令 和 6 年 度</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>令 和 7 年 度</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	3 人	—	3 人	前年度	3 人	—	3 人	増 減	—	—	—	区 分	採 用	退 職	令 和 5 年 度	—	—	令 和 6 年 度	—	—	令 和 7 年 度
区 分	現に在職する職員数	その他	計																												
本年度	3 人	—	3 人																												
前年度	3 人	—	3 人																												
増 減	—	—	—																												
区 分	採 用	退 職																													
令 和 5 年 度	—	—																													
令 和 6 年 度	—	—																													
令 和 7 年 度	—	—																													
手 当	2,339	制度改正に伴う増減分	511	期末勤勉 97 管理職 160 扶養 54 児童 200																											
		そ の 他 の 増 減 分	1,828	通勤 70 期末勤勉 1,653 時間外 105																											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人あたりの給与

区	分	行 政 職
令 和 7 年 4 月 1 日	平均給料月額（円）	296,367
	平均給与月額（円）	352,053
	平均年齢（歳）	38.0
令 和 6 年 4 月 1 日	平均給料月額（円）	272,633
	平均給与月額（円）	319,246
	平均年齢（歳）	37.0

(2) 初任給

区	分	行 政 職 （ 円 ）	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職 （ 円 ）
高	校	卒	188,000
大	学	卒	220,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日	6 級	1	33.3
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	1	33.4
	2 級	—	—
	1 級	1	33.3
	計	3	100.0
令和6年4月1日	6 級	1	33.3
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	1	33.4
	1 級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	課長補佐	主 監	係長・主幹	主事・技師	主事・技師

(4) 昇給

区 分			合 計	行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7	66.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
前 年 度	2.250	2.350	4.600	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

(5) 予定損益計算書及び予定貸借対照表（前年度分）

令和6年度いの町水道事業予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1）給水収益	310,239,000		
（2）その他営業収益	<u>1,279,000</u>	<u>311,518,000</u>	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	73,379,000		
（2）配水及び給水費	33,730,000		
（3）総係費	44,335,000		
（4）減価償却費	201,555,000		
（5）資産減耗費	4,420,000		
（6）その他営業費用	<u>1,010,000</u>	<u>358,429,000</u>	
営業損失金額			△ 46,911,000
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	150,000		
（2）新設分担金	6,940,000		
（3）雑収益	625,000		
（4）他会計補助金	8,636,000		
（5）長期前受金戻入	<u>53,586,000</u>	<u>69,937,000</u>	
4 営業外費用			
（1）支払利息	22,578,000		
（2）雑支出	<u>43,000</u>	<u>22,621,000</u>	<u>47,316,000</u>
経常利益金額			<u>405,000</u>
当年度純利益			405,000
前年度繰越利益剰余金			<u>292,034,510</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>292,439,510</u></u>

令和6年度いの町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在見込)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		134,595,248	
	ロ 建物	366,452,877		
	減価償却累計額	<u>△143,168,651</u>	223,284,226	
	ハ 構築物	8,601,986,477		
	減価償却累計額	<u>△4,688,028,941</u>	3,913,957,536	
	ニ 機械及び装置	1,805,224,467		
	減価償却累計額	<u>△1,235,101,281</u>	570,123,186	
	ホ 車輛及び運搬具	4,030,559		
	減価償却累計額	<u>△3,370,825</u>	659,734	
	ヘ 工具器具及び備品	26,777,247		
	減価償却累計額	<u>△25,045,051</u>	1,732,196	
	ト 建設仮勘定		<u>113,228,000</u>	
	有形固定資産合計			4,957,580,126
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>1,702,700</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,702,700</u>
	固定資産合計			<u>4,959,282,826</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		818,692,915	
	(2) 未収金	15,762,246		
	イ 貸倒引当金	<u>△ 17,000</u>	15,745,246	
	(3) 貯蔵品		<u>7,553,932</u>	
	流動資産合計			<u>841,992,093</u>
	資産合計			<u><u>5,801,274,919</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,818,244,915		
	企業債合計		1,818,244,915	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	6,404,000		
	ロ 修繕引当金	333,590		
	引当金合計		6,737,590	
	固定負債合計			1,824,982,505
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	138,374,234		
	企業債合計		138,374,234	
	(2) 未払金		191,005,457	
	(3) 引当金			
	イ 賞与等引当金	1,829,779		
	引当金合計		1,829,779	
	(4) その他の流動負債		1,648,959	
	流動負債合計			332,858,429
5	繰延収益			
	長期前受金		3,936,574,607	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,184,218,833	
	繰延収益合計			1,752,355,774
	負債合計			3,910,196,708

資本の部

6	資本金			1,214,656,381
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	10,517,409		
	ロ 寄附金	16,515,322		
	ハ その他の資本剰余金	142,892,396		
	資本剰余金合計		169,925,127	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	200,167,584		
	ロ 建設改良積立金	8,271,678		
	ハ 利益積立金	6,150,931		
	当年度純利益	405,000		
	前年度繰越利益剰余金	291,501,510		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	291,906,510		
	利益剰余金合計		506,496,703	
	剰余金合計			676,421,830
	資本合計			1,891,078,211
	負債・資本合計			5,801,274,919

(6) 注記事項（前年度分）

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用。（貸借対照表価額は収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算出）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建物	9～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具及び備品	2～15年
車両及び運搬具	5年

イ 無形固定資産

- ・定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・税抜方式

2 予定貸借対照表に関する注記

一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は416,607,998円である。

3 セグメント注記

水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(7) 予定損益計算書及び予定貸借対照表（本年度分）

令和7年度いの町水道事業予定損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1）給水収益	309,181,000		
（2）その他の営業収益	<u>1,154,000</u>	<u>310,335,000</u>	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	74,938,000		
（2）配水及び給水費	25,465,000		
（3）総係費	45,966,000		
（4）減価償却費	202,095,000		
（5）資産減耗費	2,070,000		
（6）その他営業費用	<u>1,100,000</u>	<u>351,634,000</u>	
営業損失金額			△ 41,299,000
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	241,000		
（2）新設分担金	6,880,000		
（3）雑収益	795,000		
（4）他会計補助金	7,025,000		
（5）長期前受金戻入	<u>48,486,000</u>	<u>63,427,000</u>	
4 営業外費用			
（1）支払利息	21,784,000		
（2）雑支出	<u>53,000</u>	<u>21,837,000</u>	<u>41,590,000</u>
経常利益金額			<u>291,000</u>
当年度純利益			291,000
前年度繰越利益剰余金			<u>292,439,510</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>292,730,510</u></u>

令和 7 年度いの町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在見込)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		134,595,248	
	ロ 建物	366,452,877		
	減価償却累計額	<u>△151,285,651</u>	215,167,226	
	ハ 構築物	8,774,628,295		
	減価償却累計額	<u>△4,847,079,941</u>	3,927,548,354	
	ニ 機械及び装置	1,805,827,467		
	減価償却累計額	<u>△1,269,578,281</u>	536,249,186	
	ホ 車輛及び運搬具	4,030,559		
	減価償却累計額	<u>△3,620,825</u>	409,734	
	ヘ 工具器具及び備品	26,777,247		
	減価償却累計額	<u>△25,245,051</u>	1,532,196	
	ト 建設仮勘定		<u>127,268,000</u>	
	有形固定資産合計			4,942,769,944
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>1,702,700</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,702,700</u>
	固定資産合計			<u>4,944,472,644</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		727,566,717	
	(2) 未収金	14,290,578		
	イ 貸倒引当金	<u>0</u>	14,290,578	
	(3) 貯蔵品		<u>7,409,532</u>	
	流動資産合計			<u>749,266,827</u>
	資産合計			<u><u>5,693,739,471</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,686,388,796		
	企業債合計		1,686,388,796	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	6,404,000		
	ロ 修繕引当金	333,590		
	引当金合計		6,737,590	
	固定負債合計			1,693,126,386
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	131,856,119		
	企業債合計		131,856,119	
	(2) 未払金		158,925,425	
	(3) 引当金			
	イ 賞与等引当金	3,659,779		
	引当金合計		3,659,779	
	(4) その他の流動負債		1,648,959	
	流動負債合計			296,090,282
5	繰延収益			
	長期前受金		4,045,858,425	
	長期前受金収益化累計額		△2,232,704,833	
	繰延収益合計			1,813,153,592
	負債合計			3,802,370,260

資本の部

6	資本金			1,214,656,381
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	10,517,409		
	ロ 寄附金	16,515,322		
	ハ その他の資本剰余金	142,892,396		
	資本剰余金合計		169,925,127	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	200,167,584		
	ロ 建設改良積立金	8,271,678		
	ハ 利益積立金	6,150,931		
	当年度純利益	291,000		
	前年度繰越利益剰余金	291,906,510		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	292,197,510		
	利益剰余金合計		506,787,703	
	剰余金合計			676,712,830
	資本合計			1,891,369,211
	負債・資本合計			5,693,739,471

(8) 注記事項（本年度分）

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用。（貸借対照表価額は収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算出）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 9～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 工具器具及び備品 | 2～15年 |
| 車両及び運搬具 | 5年 |

イ 無形固定資産

- ・定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上。

イ 賞与引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・税抜方式

2 予定貸借対照表に関する注記

一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は327,927,764円である。

3 セグメント注記

水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,829,309円を取り崩す予定である。

(9) 予算説明資料

令和7年度いの町水道事業会計予算収益費用明細書
収益的収入及び支出

収 益 的 収 入					(単位：千円)		
款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		405,432	413,081	△ 7,649			
1 営業収益		341,287	342,450	△ 1,163			
	1 給水収益	340,097	341,260	△ 1,163	1 水道料金	340,097	水道料金 340,097 (内消費税額 30,916)
	2 その他営業収益	1,190	1,190	0	1 手数料	790	設計審査・竣工検査 480 給水装置工事事業者指定手数料 310
					2 雑収益	400	消火栓修繕負担金
2 営業外収益		64,145	70,631	△ 6,486			
	1 受取利息及び配当金	241	150	91	1 預金利息	241	定期預金・普通預金
	2 新設分担金	7,568	7,634	△ 66	1 新設分担金	7,568	新設分担金 7,568 (内消費税額 688)
	3 雑収益	825	625	200	1 雑収益	825	
	4 他会計補助金	7,025	8,636	△ 1,611	1 他会計補助金	7,025	企業債利息償還金補助
	5 長期前受金戻入	48,486	53,586	△ 5,100	1 長期前受金戻入	48,486	

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		391,812	398,716	△ 6,904			
1 営業費用		362,973	369,093	△ 6,120			
	1 原水及び浄水費	82,265	80,554	1,711	12 備消品費	2	消耗品
					13 燃料費	50	自家発電機用燃料
					17 通信運搬費	1,608	制御電話料
					19 委託料	28,281	電気設備保安管理 709 自家発電装置保守点検 1,260 水道施設電気・機械点検 10,185 中央監視装置保守点検 935 水道施設管理 3,147 水質検査 12,045
					21 賃借料	936	水道施設借地料
					22 修繕費	400	水道施設修繕料
					27 動力費	48,104	電気料
					28 薬品費	2,746	滅菌液・凝集剤
					38 保険料	138	水源地建物火災保険
	2 配水及び給水費	27,754	37,270	△ 9,516	12 備消品費	100	消耗品
					13 燃料費	480	公用車ガソリン等
					19 委託料	6,006	配水池等清掃 2,614 水道施設図作成 1,001 配水管漏水調査 2,391
					20 手数料	113	車検手数料（3台）
					21 賃借料	148	配水管用地借地料
					22 修繕費	20,645	配水管・給水管 15,500 量水器取替 4,503 公用車修繕 242 消火栓修繕 400
					29 材料費	150	止水栓上部等
					38 保険料	83	自賠責保険料（3台） 53 任意保険料（4台） 30
					41 公課費	29	自動車重量税・印紙代（3台）

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 総係費	47,689	44,284	3,405	1 給料	14,226	企業職員（3人） 10,670 会計年度任用企業職員（2人） 3,556
					2 手当	7,117	管理職 604 扶養 534 通勤 230 児童 380 期末勤勉 4,388 時間外勤務 981
					3 賞与引当金繰入額	1,830	期末勤勉手当分 1,517 法定福利費分 313
					6 法定福利費	5,399	共済組合 3,513 共済組合（追加） 141 旧恩給組合 1 互助会 82 公務災害 24 退職手当負担金 1,067 社会保険料 498 雇用保険料 51 労災保険料 22
					8 旅費	121	日本水道協会中国四国支部講習会
					12 備用品費	463	図書・追録 83 事務用品 380
					15 印刷製本費	412	使用量のお知らせ等印刷代
					17 通信運搬費	1,853	電話料 339 郵送料 1,514
					19 委託料	12,900	検針業務等 9,484 企業会計システム保守料等 1,614 帳票印刷等 1,802
					20 手数料	2,136	口座振替手数料 1,150 コンビニ収納手数料 713 コンビニ収納基本料金 132 口座振込手数料・納付書払手数料 141

収 益 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					21 賃借料	953	積算システム（2台）942 高速通行料11
					34 研修費	30	
					37 会費負担金	137	日本水道協会会費136 簡易水道協会負担金1
					38 保険料	112	検針人保険料
	4 減価償却費	202,095	201,555	540	1 有形固定資産減価償却費	202,095	建物8,117 構築物159,051 機械及び装置34,477 車両及び運搬具250 工具器具及び備品200
	5 資産減耗費	2,070	4,420	△ 2,350	1 固定資産除却費	1,500	
					2 棚卸資産減耗費	570	
	6 その他営業費用	1,100	1,010	90			
					2 雑費	1,100	
2 営業外費用		23,839	24,623	△ 784			
	1 支払利息	21,784	22,578	△ 794	1 企業債利息	21,784	
	2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	1 消費税及び地方消費税	2,000	消費税納付金
	3 雑支出	55	45	10	1 雑支出	55	
3 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		112,602	244,013	△ 131,411			
1 県支出金		0	30,833	△ 30,833			
	1 県補助金	0	30,833	△ 30,833	1 県補助金	0	
2 県工事負担金		0	1,000	△ 1,000			
	1 県工事負担金	0	1,000	△ 1,000	1 県工事負担金	0	
3 一般会計補助金		76,102	88,680	△ 12,578			
	1 一般会計補助金	76,102	88,680	△ 12,578	1 一般会計補助金	76,102	企業債元金償還補助
4 工事負担金		36,500	1,000	35,500			
	1 工事負担金	36,500	1,000	35,500	1 工事負担金	1,500 35,000	消火栓新設負担金 小鎌田幹線配水管布設替工事
5 企業債		0	122,500	△ 122,500			
	1 企業債	0	122,500	△ 122,500	1 企業債	0	

資 本 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		345,979	427,682	△ 81,703			
1 建設改良費		207,603	274,669	△ 67,066			
	1 上水道事業費	207,000	274,000	△ 67,000			
					19 委託料	40,500	いの町アセットマネジメント策定委託業務 8,500 天神地区配水管修正設計委託業務 8,000 伊野南水源地 2 号取水井水源調査 16,000 本川地区（長沢・大橋） 浄水施設更新基本設計委託業務 8,000
					32 工事請負費	166,500	配水管布設替(突発的な工事) 26,500 是友地区配水管布設替工事 30,000 枝川国道南管路更新工事 30,000 枝川国道北管路更新工事 10,000 小鎌田幹線配水管布設替工事 70,000
	2 営業設備費	603	669	△ 66	52 量水器	603	新設メーター
2 企業債償還金		138,376	153,013	△ 14,637			
	1 企業債償還金	138,376	153,013	△ 14,637	60 企業債償還金	138,376	企業債元金